

【表紙】  
【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年2月13日  
【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）  
【会社名】 株式会社まんだらけ  
【英訳名】 MANDARAKE INC.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵  
【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目5番地15号  
【電話番号】 03(3228)0007（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志  
【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目5番地15号  
【電話番号】 03(3228)0007（代表）  
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第23期 第1四半期 累計(会計)期間	第22期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	1,818,810	7,081,378
経常利益	(千円)	56,388	204,381
四半期(当期)純利益	(千円)	30,023	181,851
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	4,020	4,020
純資産額	(千円)	2,673,752	2,651,106
総資産額	(千円)	8,697,210	8,574,950
1株当たり純資産額	(円)	726,365.85	720,213.58
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8,156.25	47,394.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	2,000.00
自己資本比率	(%)	30.74	30.92
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	139,624	436,363
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,860	185,489
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,543	244,133
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	327,742	212,001
従業員数	(名)	314	317

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が事業を停止しているため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社及び関連会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

## 3 【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
有限会社デルタ	東京都中野区	3	アニメーション グッズ販売	33.33	アニメーション関連グッズを 企画製作、当社に販売してい る。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	314(183)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しておりま  
す。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	構成比(%)
本	227,873	21.3
TOY	272,322	25.5
同人誌	251,860	23.6
その他	315,992	29.6
合計	1,068,048	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	構成比(%)
本	410,325	22.6
TOY	433,321	23.8
同人誌	470,950	25.9
出版物	7,236	0.4
その他	496,976	27.3
合計	1,818,810	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとした資源価格は落ち着きを取り戻したものの米国のサブプライムローン問題を発端とした国際金融市場の混乱と米国企業の大型破たん、さらには為替の急激な変動等の影響を受けて景気は後退色を強め、雇用不安、個人消費の伸び悩みなど、先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社が関わるまんが、アニメ関連業界及び古本業界におきましては、景気の影響が比較的、軽微にとどまる数少ない業界として企業の新規参入意欲は持続されており、企業間の競争は国内外を問わず激化しております。

このような経済環境におきまして、当社はこれまでの方針を継続し、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化と経営基盤の強化安定に努めてまいりました。

その結果当第1四半期会計期間の売上高は、移転のうえ大型化いたしました名古屋店、グランドカオス、コンプレックスの通期売上高も加えて1,818百万円（前年同期比13.5%増）となりました。利益面では大型新店舗の増加経費も一巡して安定したことによって営業利益で88百万円（前年同期比8.7%増）となり、借入金の返済進捗による支払利息等の減少から経常利益で56百万円（前年同期比11.7%増）となりました。なお、前年同期に計上のあった名古屋旧店舗の固定資産売却益が当期においては該当なきため四半期純利益は30百万円（前年同期比71.9%減）となりました。

品目別では、世界的に拡大を続ける同人誌市場を反映して「同人誌」は470百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。また、まんが、アニメーション関連に留まらない商品の多様性を見せて、幅広いニーズを獲得する「TOYS」の売上高は433百万円（対前年同期比31.2%増）となりました。さらに、新作とともに旧作の復刻などが相次ぐ日本のまんがに関連する商品が、一層好調に推移し「本」の売上高は410百万円（対前年同期比6.7%増）となりました。加えて、久々の大型ヒット作品が誕生した日本のアニメーションに対する人気の向上によってセル画、CD、DVD等を含む「その他」品目の売上高は496百万円（対前年同期比12.7%増）となりました。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同期比は参考情報として記載しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前会計期間末に比べ115百万円増加し、当第1四半期末には327百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、139百万円となりました。これは主に税引前当期純利益で56百万円、減価償却費45百万円、その他の流動資産の減少176百万円が、支出におけるたな卸資産の増加175百万円、法人税等の支払額16百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が45百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、21百万円となりました。これは主に、短期借入による収入880百万円が長期及び短期借入金の返済による支出を、上回ることによるものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,460
計	11,460

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020	4,020	東京証券取引所 マザーズ市場	
計	4,020	4,020		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		4,020		837,440		1,117,380

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 339		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,681	3,681	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,020		
総株主の議決権		3,681	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52 -15	339		339	8.43
計		339		339	8.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	330,000	265,000	270,000
最低(円)	203,000	240,000	244,900

(注) 最高・最低価格は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、誠栄監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当社の子会社は事業を停止しており、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はすべて0.0%に該当しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340,242	224,501
受取手形及び売掛金	112,420	103,312
商品及び製品	3,584,001	3,408,372
仕掛品	907	616
原材料及び貯蔵品	28,354	28,354
繰延税金資産	162,756	170,221
その他	109,009	283,271
貸倒引当金	1,072	1,072
流動資産合計	4,336,618	4,217,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,481,954	1 2,479,478
減価償却累計額	915,306	879,763
建物及び構築物(純額)	1,566,648	1,599,714
土地	1 2,175,269	1 2,175,269
その他	561,335	559,452
減価償却累計額	468,075	460,014
その他(純額)	93,260	99,438
有形固定資産合計	3,835,178	3,874,422
無形固定資産	57,626	14,197
投資その他の資産		
投資有価証券	42,039	42,019
差入保証金	319,147	323,647
繰延税金資産	69,652	65,564
その他	64,861	65,533
貸倒引当金	27,914	28,014
投資その他の資産合計	467,786	468,751
固定資産合計	4,360,591	4,357,371
資産合計	8,697,210	8,574,950

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,512	31,837
短期借入金	2,525,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 813,150	1 829,345
1年内償還予定の社債	1 98,500	1 98,500
未払法人税等	141,653	114,695
賞与引当金	11,168	40,069
その他	209,627	161,543
流動負債合計	3,846,611	3,675,991
固定負債		
社債	1 1,226,750	1 1,230,500
長期借入金	1 816,550	1 892,700
退職給付引当金	133,545	124,652
固定負債合計	2,176,845	2,247,852
負債合計	6,023,457	5,923,844
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金	1,117,380	1,117,380
利益剰余金	851,262	828,601
自己株式	132,712	132,712
株主資本合計	2,673,370	2,650,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	396
評価・換算差額等合計	381	396
純資産合計	2,673,752	2,651,106
負債純資産合計	8,697,210	8,574,950

(2)【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,818,810
売上原価	909,098
売上総利益	909,712
販売費及び一般管理費	821,005
営業利益	88,706
営業外収益	
受取利息	89
その他	6,060
営業外収益合計	6,150
営業外費用	
支払利息	26,360
社債利息	6,084
その他	6,023
営業外費用合計	38,468
経常利益	56,388
特別利益	
貸倒引当金戻入額	100
特別利益合計	100
税引前四半期純利益	56,488
法人税、住民税及び事業税	23,078
法人税等調整額	3,386
法人税等合計	26,464
四半期純利益	30,023

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	56,488
減価償却費	45,851
貸倒引当金の増減額（は減少）	100
賞与引当金の増減額（は減少）	28,901
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,892
受取利息及び受取配当金	133
支払利息	32,445
為替差損益（は益）	566
売上債権の増減額（は増加）	9,107
たな卸資産の増減額（は増加）	175,918
仕入債務の増減額（は減少）	15,675
その他	192,429
小計	138,188
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	14,685
法人税等の支払額	16,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	4,360
無形固定資産の取得による支出	45,000
その他	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	880,000
短期借入金の返済による支出	755,000
長期借入金の返済による支出	92,345
社債の償還による支出	3,750
配当金の支払額	7,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115,740
現金及び現金同等物の期首残高	212,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,742

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、売価還元法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>579,651</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,993,251</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,572,902</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定社債</td><td>91,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,118,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>600,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,859,000</td></tr> </table>	建物	579,651	土地	1,993,251	計	2,572,902	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,118,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	600,000	計	1,859,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>591,527</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,993,251</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,584,778</td></tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr><td>1年以内返済予定社債</td><td>91,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,118,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>612,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,871,500</td></tr> </table>	建物	591,527	土地	1,993,251	計	2,584,778	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,118,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	612,500	計	1,871,500
建物	579,651																																
土地	1,993,251																																
計	2,572,902																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	1,118,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	600,000																																
計	1,859,000																																
建物	591,527																																
土地	1,993,251																																
計	2,584,778																																
1年以内返済予定社債	91,000																																
社債	1,118,000																																
1年以内返済予定長期借入金	50,000																																
長期借入金	612,500																																
計	1,871,500																																
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>1,995,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,005,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000	貸出実行残高	1,995,000	差引額	1,005,000	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>3,000,000</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>1,950,000</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,050,000</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000	貸出実行残高	1,950,000	差引額	1,050,000																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000																																
貸出実行残高	1,995,000																																
差引額	1,005,000																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000																																
貸出実行残高	1,950,000																																
差引額	1,050,000																																

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>248,441</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,317</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>122,882</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>10,938</td></tr> </table>	給料手当	248,441	退職給付費用	9,317	地代家賃	122,882	賞与引当金繰入額	10,938
給料手当	248,441							
退職給付費用	9,317							
地代家賃	122,882							
賞与引当金繰入額	10,938							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(千円)	
現金及び預金勘定	340,242
預入期間が3か月を超える定期預金	12,500
現金及び現金同等物	327,742

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	4,020

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	339

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年9月30日)
726,365.85円	720,213.58円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8,156.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,023
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,023
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	3,681
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(千円) 支払利息(税額相当額控除後)	
四半期純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社まんだらけ  
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 川 紳 示 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第23期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。